

# KNCF NEWS

経団連  
自然保護協議会  
だより

No. 64  
2013 Summer



## CONTENTS

### Opening Article

#### 環境と経済の ベストバランスを目指して

日本郵船株式会社 代表取締役 副社長経営委員 内藤 忠顕…1

### Special Features

〈特集〉

「2013年度経団連自然保護協議会  
定時総会記念講演会・シンポジウム」  
を開催……………3

2013年度経団連自然保護協議会  
定時会員総会報告……………7

### Features

国連生物多様性の10年  
日本委員会について……………8

〈トピックス／国際会議最新情報〉

第4回国連防災  
グローバルプラットフォーム会合……………9

わが社の自然保護・  
生物多様性保全活動

●日本生命保険相互会社……………11  
●前田建設工業株式会社……………12

NGO活動成果報告会

●第89回：財団法人地球・人間環境フォーラム……………13  
●第90回：一般社団法人オランウータンと熱帯雨林の会……………14

〈視察報告〉

クマゲラの棲むブナの森の復元・  
再生活動～白神山地を訪ねて……………19

〈KNCFパートナーズボイス〉

環境保全型農業を実践し  
農地と生態系を守る

●公益社団法人日本国際民間協力会(NICCO)  
理事長 小野了代……………21

### KNCF News Selections

- 第2回企画部会を開催……………15
- 第3回企画部会で環境省自然環境局長と懇談……………15
- 会員懇親会を開催……………15
- ワシントン条約事務局長との懇談会……………15
- 「みちのく潮風トレイル」開通記念行事に参加……………16
- 第1回アジア国立公園会議を開催予定……………16
- 「エコプロダクツ展2013」に出展予定……………16
- NPOイベントのご紹介……………16
- ご寄付をいただいた皆様(法人・個人)……………17

◆表紙写真：ブータン王国蒲ナカ県にて、絶滅危惧種シロハラサギの観察を  
行うボブジカの子どもたち

◆写真提供：王立自然保護協会(RSPN)  
〈活動内容〉1987年にブータンの環境保全推進を目的に設立。絶滅危惧  
種オグロツルの国内主要越冬地のボブジカにて、観光客向けの普及啓発  
および地域住民の環境教育推進を目的に、ビジターセンターの改修工事  
とセンターを拠点に行う環境教育プログラムの作成・実施事業を展開。

\*本紙はすべて再生紙を使用しています。

## 巻頭言

# 環境と経済の ベストバランスを目指して



日本郵船株式会社  
代表取締役 副社長経営委員

内藤 忠顕

### はじめに

全世界の約90%もの物流量を担っている船舶。日本郵船グループの船舶も、石油や天然ガスなどのエネルギー資源、食糧や衣料、機械、自動車など毎日の暮らしになくてはならない物資を運んでいる。物資の輸送を通して世界経済の成長を支える一方で、海上輸送量の増大に伴い懸念される地球環境への負荷を軽減できるよう、当社グループは技術と運航上の工夫の両面から努力を続けている。

### 環境に優しい船への取り組み

当社グループでは、2030年の「NYKスーパーエコシップ2030」を中間点とし、50年までにCO<sub>2</sub>排出量を限りなくゼロにする「ゼロエミッション船」の開発を目指して、技術ロードマップを描いている。ロードマップに描かれている環境技術のうち、太陽光発電や、世界初となる船底と海水の間に気泡を送り込んで摩擦抵抗を軽減する空気潤滑システムは実際に開発し、船舶に搭載・運用中である。現在、船舶は重油を使用して運航しているが、よりCO<sub>2</sub>排出量の少ない



LNG燃料の活用も視野に入れ様々な技術革新に取り組んでいる。

また、04年にIMO（国際海事機関）において海洋環境に影響を及ぼす水生生物の越境移動防止のためにバラスト水管理条約が採択されたが、当社グループでは条約発効に先駆けて、保有・管理する船舶へのバラスト水処理装置の搭載を進めており、生物多様性保全にも努めている。

## 最適効率運航の追求

長距離・大量輸送に適した船舶は、輸送単位（トン・キロ）あたりの燃料消費量は他の輸送手段に比べると格段に効率的ではあるが、船舶の運航には多くの燃料を要するので、排出されるCO<sub>2</sub>の量も多くなる。また、SO<sub>x</sub>（硫黄酸化物）やNO<sub>x</sub>（窒素酸化物）といった大気汚染物質もCO<sub>2</sub>排出量に比べれば少量ではあるが船舶から排出されている。当社グループでは、環境負荷低減の観点から、燃料消費量削減を重要な経営課題の一つとして掲げ、現在の中期経営計画では、10年度比較で15年度までに燃料消費効率10%向上を目標としている。

燃料消費量を抑えるために効果的なのが、船舶の速度を通常よりも落として船舶を運航する減速運転である。一般的に、船舶の運航速度を2割落とすと燃料消費量が半分以下になると言われているが、輸送スケジュールを守ることが当社グループの使命で、極端な減速運転はできない。そこで、12年度から最適効率運航プロジェクトを立ち上げ、スケジュールを維持しながらもエンジン回転数を下げ、低速かつ速度を平準化して航行する方法の徹底を行っている。従来は、海上を航行する船舶との連絡手段はごく限られていたが、当社グループでは業界に先駆けて海上ブロードバンドを導入し、陸側からも気象・海象情報や港湾ストライキ情報など航海計画に影響する情報をリアルタイムに船舶に提供することにより、船陸間連携して、最適効率運航を目指している。

## ステークホルダーとともに

カーボンフットプリントの概念の普及とともに、お客様からの輸

送中のCO<sub>2</sub>排出量に関するお問い合わせも増加している。そこで、当社グループでは、コンテナ船貨物と国際航空貨物の輸送中に生じるCO<sub>2</sub>排出量を算出するシステムを開発、11年よりグループ各社ホームページに掲載している。当社では、船舶の建造や調達先が燃料を生産する際のCO<sub>2</sub>排出量のデータを算出しスコープ3にも対応しているが、これらのデータを含めた当社が収集している環境負

荷データの開示や、気候変動・温暖化対策への取り組みに関しては、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト<sup>※</sup>の調査でも、高い評価を受けている。お客様から選ばれ信頼されるパートナーであり続けるために、今後もデータの正確な収集・開示に努めていきたい。

また、海と関わりの深い企業として、NGO法人と協働し、05年から累計55人のグループ社員、学生を世界の海洋環境調査に派遣。さらにグループ全体の環境保全活動への意識高揚のために、毎年、環境省主催の「ライトダウンキャンペーン」への参加や湘南での海岸清掃ボランティアを実施している。企業市民として積極的に社会の課題に取り組むことで、よりよい地球社会の実現に貢献することができると考えている。

<sup>※</sup>カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト

世界の機関投資家を代表して、企業や都市の重要な環境情報を測定・開示・管理・共有するための唯一のグローバルシステムを提供しているNPO。

## おわりに

当社グループ事業の中心である海運事業は、世界経済の血管であり、社会インフラそのもの。国内外問わず多くのお客様に多様なサービスを安定的に提供することは、世界経済を市場とする海運企業にとって当然の責務であると考えている。今後も、「国際貿易の拡大による世界経済の発展と、環境保全の両立」を大命題に、地球環境と持続可能な社会に貢献することに挑戦していきたい。



湘南での海岸清掃活動(2013年5月)

「2013年度経団連自然保護協議会  
定時総会記念講演会・シンポジウム」を開催



5月22日、経団連自然保護協議会の定時会員総会を記念して、基金・協議会共催で「生物多様性保全に向けた企業への期待とその役割」と題する講演会・シンポジウムを開催しました。

会員企業を中心に約130名の出席を得て、企業による取り組み事例の発表、香坂 玲准教授による日本各地での生物多様性保全活動の紹介ならびに登壇者一同によるシンポジウムというプログラムで、企業活動に密着した生物多様性保全活動の実情とあり方について意見交換しました。

開会に当たり、佐藤正敏経団連自然保護協議会会長より登壇者および参加者に謝意が述べられ、基金の受託者である三井住友信託銀行の宮田博司氏より基金の支援状況についての報告がありました。



佐藤正敏経団連自然保護協議会会長による開会挨拶



三井住友信託銀行株式会社の宮田博司氏が2013年度支援プロジェクトを紹介



企業の取り組み事例を発表した皆さん

渡邊信夫

藤枝一也

藤原啓一郎

## 企業活動に密着した生物多様性保全への取り組み事例発表

企業による生物多様性の保全に向けた取り組みは、本来の事業活動に密着したものであることによって持続的な活動につながる。今回は会員企業3社より、調達や事業所環境、製品開発の分野において進められている生物多様性保全活動を紹介する。

### キリングループの 持続可能な生物資源の利用

キリン株式会社 環境推進部 主査  
藤原啓一郎氏

キリングループはその経営理念「自然と人をつめるものづくりで、食と健康の新たなよるこびを広げる」の実現のために、2010年10月にキリングループ生物多様性保全宣言を発表、取り組みを開始した。同宣言では、生物多様性に配慮した資源利用の推進、保有する技術の応用、お客様や地域のパートナーとの連携、条約や法令の遵守を謳っている。

常に、原料そのものが生物資源であるという認識を持ち、調達に関して企業としての責任があることを痛感している。バリューチェーンのCO<sub>2</sub>排出量を把握する過程で、全グループの原材料の調達国、調達量を把握し、持続性を評価したところ、森林の違法伐採や環境破壊等のリスクは見られなかった。13年3月には「キリングループ持続可能な生物資源調達ガイドライン」および「紅茶の調達に関する行動計画」を策定し、所定の原則の下に調達を実施することとした。

自社商品に紅茶飲料があるが、日本に輸入される紅茶葉の約6割がスリランカ産で、年によっては同国から輸入される紅茶葉の25%を当社が使用。スリランカの紅茶農園は、もともとコーヒー園だったものが、樹木の病気により紅茶農園に転換した歴史がある。取引先の全紅茶農園を調査した結果、約4割が生物多様性保全に寄与する認証を取得していることが判明。しかし、認証に要する資金不足を理由に認証取得がままならない農園も多く、このままでは零細農園の切り捨てにつながり、また紅茶葉の調達先の自由度が低下する事態を招きかねない。そこで、意欲のある農園に対して持続可能な農法認証制度の取得を支援することになった。

この取り組みのメリットは、スリランカの農園にとっては、持続性の高い農園としての付加価値が高まり、労働者の生活環

境や子女の教育環境が向上することがある。キリングループにとっても、地域全体で農園の持続性が向上し、安全で高品質な紅茶葉を安定的に調達できるメリットがある。

紅茶以外では、ワイン醸造のためのブドウ農地の造成に当り、自然環境や景観への配慮、環境負荷の少ない肥料の使用、減農薬栽培などに努めている。さらに横浜工場敷地内の緑地を整備してビオトープを開園、市域の環境保全の推進に貢献している。

### 工場における 生態系ネットワーク構築と 希少動植物の生息域外保全

株式会社東芝 環境推進部 主務  
藤枝一也氏

東芝グループは、生態系サービスの基盤となる生物多様性を保全するために、「サプライチェーン」「製品」「工場(事業所)」「社会貢献」の4本の柱で取り組んでいる。09年9月に生物多様性ガイドラインを制定し、事業活動と生物多様性を含む多様な環境問題を包括的かつ定量的に把握することにより、取り組みの可視化を図り、影響の低減、持続可能な利用につなげている。

12年に中期計画を策定し、その中で「事業所を基点とした地域連携による

生態系ネットワークの構築推進」を掲げ、PDCAサイクルで管理・推進することとした。生物多様性への取り組みは数値や定量的な目標を掲げにくい、できることから、各工場で保護対象を特定して調査・観察を始めた。15年に国内外の全主要拠点(71拠点)においてビオトープを整備するという目標を掲げた。

推進に当たってはビオトープの定義も工夫し、工場周辺に生息するトンボ、鳥、チョウなど空中移動性の生き物の生息地・休息地を設置し、敷地内への呼び込みを狙う。対象は希少種に限らないこととし、取り組みやすさを追求した。また、義務化されている工場緑地を生物多様性に配慮した植栽に切り替えることで、散水など緑地管理費用もコストダウン。また従業員による身近な運動として、家の庭やベランダでユズなどの柑橘系植物を育て、アゲハチョウを呼び込む取り組みも始めた。

もう一つのビオトープの定義に、希少な動植物の生息域外保全を掲げた。これは本来の生息地での保全を図る「生息域内保全」を補完するもので、工場敷地内にトンボ池を作りホトケドジョウを繁殖させ、本来の生息地の河川に放流したり、乱獲被害にあっている植物を移植して株数を増やし、生息地に供給したりする。生息域外保全には2つの意義がある。一つは従業員による管理が可能となり、日常の世話

#### ■プログラム(敬称略)

- 開会挨拶  
経団連自然保護協議会 会長 佐藤正敏
- 2013年度公益信託経団連自然保護基金支援プロジェクト紹介  
三井住友信託銀行株式会社 リテール受託業務部 宮田博司
- 企業活動に密着した生物多様性保全への取り組み事例の報告  
キリン株式会社 環境推進部 藤原啓一郎  
株式会社東芝 環境推進部 藤枝一也  
富士フィルム株式会社 環境・品質マネジメント部 渡邊信夫
- 記念講演「生物多様性保全をめぐる課題と企業への期待～日本各地の現場を歩いて」  
金沢大学大学院 准教授 香坂 玲
- 記念シンポジウム「生物多様性保全に向けた企業への期待とその役割」  
金沢大学大学院 准教授 香坂 玲  
パードライフ・インターナショナル・アジアディビジョン 代表理事 鈴江恵子  
キリン株式会社 環境推進部 藤原啓一郎  
株式会社東芝 環境推進部 藤枝一也  
富士フィルム株式会社 環境・品質マネジメント部 渡邊信夫  
〈モデレータ〉経団連自然保護協議会 顧問 立花慶治

や異常の発見が容易となる点。もう一つは、敷地内はセキュリティが確保されており、盗掘や外来種等による浸食を防止することができる点である。これらの活動により、従業員の意識啓発や地域コミュニケーションの強化といった効果があったほか、取り組みが新聞等で紹介され、企業イメージの向上につながった。

### 富士フィルムグループの 生物多様性への取り組み

富士フィルム株式会社  
環境・品質マネジメント部 技術マネージャー  
渡邊信夫氏

フィルムの品質を決定づけるのは大量で良質な水ときれいな空気であり、富士フィルムグループは、創業以来、すべての事業活動が自然環境から恩恵を受け、また自然環境に影響を与えていることを認識し、「環境配慮・環境保全は企業の根幹を成す」という考え方にに基づき、生物多様性の維持・保全に努めてきた。09年に「生物多様性方針」を制定し、生態系サービスを将来に向けて存続させるため、全従業員向けの環境教育に生物多様性の項目を追加し、自社製品

の環境配慮設計に生物多様性保全の観点を組み込むなどの取り組みを進めている。

当グループでは、生物多様性の維持・回復への貢献と事業活動による影響の極小化を実現するために、生物多様性保全の取り組みを事業影響と社会貢献の側面から体系化。事業影響については事業場と製品において取り組んでおり、ここでは次の4事例を紹介する。

- ①資源の有効利用(印刷用刷版材料<PS版>のリサイクル)：アルミニウムが主原料のため、新地金製造工程に大きな環境負荷がかかる。このリサイクルは新地金使用の削減、環境負荷の低減につながり、版の品質低下を伴わないメリットもある。印刷会社や合金メーカー等と回収システムを構築し、一層の効果を引き出そうとしている。
- ②生物多様性に配慮した製品開発：すべての新製品、改良品の設計を「環境配慮設計規則」に則って実施し、製品の環境影響の低減に取り組んでいる。環境配慮設計は、商品開発の初期段階で3R、含有化学物質、省電力、生物多様性保全、安全・コンプライアンスなどの観点

で環境品質目標を設定するもので、開発完了時の審査で承認されなければ商品化できない仕組み。

- ③事業場・地域の環境保全：事業所における森や水への関わりを高めるために、工場近くの河川沿いにサクラを植樹し地域住民と一緒に保全・管理を行うとともに、保有林の間伐による森林資源の有効活用や、水源地近辺の清掃活動による水源の持続的な利用を推進している。
- ④社会貢献・NPO等外部団体との取り組み：自然保護団体の生物多様性保全活動を支援するために、調査用のネガフィルムや撮影の技術的アドバイスを提供。珍しい生態写真や絶滅危惧種の撮影、写真展示会の開催にもつながり、市民の関心を集める効果も見られた。

#### 【事務局所感】

生態系に配慮した調達先の認証促進、工場緑地の活用、製品開発時の環境配慮といった、多くの企業が関係するテーマであったため、質疑も活発になされた。こうした企業の取り組みを紹介し合うことも生物多様性の主流化を推進する手法の一つであろう。

## 記念講演会

### 生物多様性保全をめぐる課題と 企業への期待 ～日本各地の現場を歩いて

金沢大学大学院 人間社会環境研究科 准教授  
香坂 玲氏

生物多様性の保全や持続可能な利用のために、多くの企業が本業に組み込んだ

活動を本格化させている。特に土地利用や遺伝資源、「待ったなし」の地域社会再生のために生物多様性を有効活用することが鍵であり、本講演では各地の行政や市民社会、企業の取り組みを紹介する。

なぜ、生物多様性は主流化しないのか？という問いに対しては、言葉が分かりづら

い、範囲が広すぎる、会社や暮らしにどう関係するのかわからないといった答えが想定される。それもそのはずで、CO<sub>2</sub>削減のように指標が心に響かない。GDPや株価、失業率ほどに関心と呼ばないことも事実で、なんだかボンヤリしている。

生態系や絶滅危惧種、遺伝子といった



香坂 玲 金沢大学大学院准教授



満開のペニバナ畑

観点も分かりにくくしている理由の一つだが、これは、そもそも生物多様性のコンセプトが特定の種の話ではないことを意味する。つまり、特定種のみを保護しても十分ではなく、小分けにして議論しても対応ができなくなり、出てきたコンセプトなのだ。ある種だけに光を当てるのではなく、生息している場所や食物連鎖などのつながり、ネットワークに着眼することが大切である。

企業活動にとっての生物多様性は、持続的な企業活動の基盤となるべきもので、生物多様性に関わるリスク(=評判)は調達等の場面でも発生する。リスクを最小化するには「経団連生物多様性宣言」等を手本として、それを自社の取り組みに落とし込み、

テラーメイド化する方法がある。配付資料の「生物多様性ライフサイクル別事例集」は、調達から廃棄に至る段階別に、具体的にどのような生物多様性への配慮が求められるかの事例を掲載しているので、同業他社の取り組みを参考にしてほしい。

始めの一步を踏み出せない時は、日本各地での取り組みを見ていくといい。例えば、次のような事例が参考になるのではないか。

- ・赤土によるサンゴ礁への影響と保全活動(沖縄)
- ・ベニバナの復活(三重県伊賀の里)：東大寺二月堂のお水取りの際に奉納する和紙はベニバナで染色されたと古事記に記録があるが、こうした伝統的な技が

途絶えてしまった。染色家はその復活を目指して取り組み、霧がかかりやすい盆地の地域性を活かして復活させた。日本の伝統的な知識や技を再発見することも生物多様性と関わりを持つことにつながる。

- ・廃校になった小学校の改造(和歌山)：地元産の梅を使用し、レストランを経営、地産地消と雇用を生み出す。
  - ・農家を利用した民宿(石川能登半島)
- 生物多様性の主流化のためには第1次、第2次、第3次産業の各セクターの有機的な結びつきによる6次産業化(1次×2次×3次)が必要。特に日本の場合、都市・街・中心地と農山村とのバランス、有機的な連携が欠かせない。

## 記念シンポジウム

経団連自然保護協会顧問の立花慶治氏のコーディネートで、事例発表者3名と香坂准教授、鈴江恵子バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョン代表理事により、「生物多様性保全に向けた企業への期待とその役割」をテーマにパネルディスカッションが行われた。

鈴江 鉱業会社による銅山開発により失われる湿地を他所で回復する試みがある。最近の自然資本や生態系サービスの可視化の潮流において、自社と生物多様性との関わりを「認識する」のみに留めず、「評価し、管理する」試みが出始めている。企業にとっての生物多様性の保全とは、自然資源の持続可能な利用を実現することであり、そのためには自社の強み・弱みを知り、企業活動のあらゆる側面に生物多様性の要素を取り入れて、生態系を損なわない、あるいは持続可能性に貢献する製品やサービスの開発に取り組むことだと思う。

会場より「主流化とは何か」「主流化への道のりには距離がある」という意見が出され、今後、主流化について取り組んでいきたい方向性や課題についてパネリストの意見を求めた。

藤原 主流化の推進に当たり、乗り越えなくてはならないことが消費者や市場における評価である。

藤枝 社会貢献活動に留まらず、事業に密接に関わる活動を見出すことと、現場の活動実績の開示による経営者の意識変革が不可欠。

渡邊 事業と密接につなげる形で、工場で、

地域で、製品・サービスが使用されるところで、何ができるかを考えていきたい。

鈴江 一言で言えば、初心貫徹と継続性。全社、全事業所で、継続的に取り組むことに大きな意義がある。

最後に香坂氏が、「主流化が難しい理由の一つに生物多様性の分かりにくさがあるのは確か。主流化の容易な定着方法は法制度等で取り締まりを強化すること。企業の本業は年々変化・発展していくものであり、どこで生物多様性の問題とぶつかるかわからないので、留意する必要がある」と締めくくった。



鈴江恵子バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョン代表理事



パネリストとモデレータの皆さん

# 2013年度経団連自然保護協議会 定時会員総会報告



定時会員総会の様子

5月22日、「2013年度経団連自然保護協議会定時会員総会」が経団連会館で開催された。【1】2012年度事業報告(案)および収支決算(案)、【2】2013年度事業計画(案)および収支予算(案)について審議し、いずれも原案通り承認された。

## 【2012年度事業報告】

①12年5月25日、経団連自然保護協議会、基金設立20周年記念式典を開催。秋篠宮同妃両殿下ご臨席の下、約200名の参加者を得た。同日開催された会員総会において、佐藤正敏株式会社損保ジャパン取締役会長が新会長に就任。②経団連自然保護基金への募金額は1億6,778万円。③「経団連生物多様性宣言」(行動指針とその手引き)を13年1月に改訂し、さらなる普及活動を実行。また「生物多様性民間参画パートナーシップ」については、昨年度に続き実施したアンケートをはじめ、ニューズレターの発行、第2回会員会合の開催などを通じて会員へのサービスに努めた。④生物多様性関連の国内外の重要会合・会

議に佐藤会長が出席(IMF・世銀総会の公式サイドイベント「CSOによる防災への挑戦」、ブラジル・リオデジャネイロ「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」、韓国・済州島「世界自然保護会議(WCC/IUCN主催)」、インド・ハイデラバード「生物多様性条約第11回締約国会議(CBD COP11)」)。⑤ラオス・マレーシアに佐藤会長を団長とする自然保護プロジェクト視察ミッションを派遣した。

## 【2013年度事業計画】

①公益信託経団連自然保護基金への募金活動の推進。②「経団連生物多様性宣言」の一層の普及と定着に努めるとともに「生物多様性民間参画パートナーシップ」の活動を促進し、生物多様性の社会における主流化の実現に努める。③生物多様性に関する国内政策について、産業界の意見が反映されるよう、政府関連機関に働きかける。④IUCNならびにその他の国際機関との連携を推進し、協議会の取り組みを発信。⑤自然環境の復元を通じて東日本大震災からの復興に貢献するため、東北支援プロジェクトを検討・実施する。⑥NGOと企業との交流を促進。自然保護基金支援プロジェクトを中心に、海外視察ミッションを派遣するとともに、必要に応じ国内視察を行う。⑦活動基盤強化のため、会員間の連携、広報活動、新会員の入会促進を図る。

## 過去20年間の活動統計(1993~2012年度)

### ①募金および支援額

<単位:千円>

	93~08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	合計
募金額	2,860,523	182,158	185,632	169,797	167,782	3,565,892
支援額	2,366,608	197,100	194,000	181,977	169,003	3,108,688

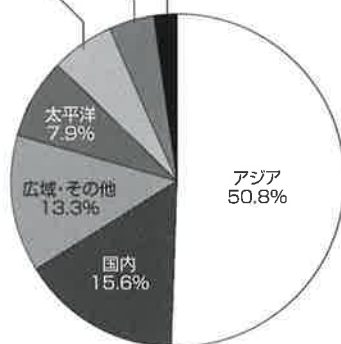
### ②支援事業の種類別内訳

その他 5.4%  
アグロフォレストリー 1.2%  
会議支援 2.5%



### ③支援事業の地域別内訳

ロシア 2.0%  
アフリカ 4.5%  
南米 6.1%



この他、経団連自然保護基金の関係では、13年度の支援プロジェクトとして、170件の応募プロジェクトの中から61件(総額1億5,900万円)の支援が決定された旨の報告がなされた。定時総会終了後、記念シンポジウム「生物多様性保全に向けた企業への期待とその役割」を開催した(要旨は本号3~6ページを参照)。





# 国連生物多様性の10年 日本委員会について

経団連自然保護協議会も協力している「国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)」の主な活動や最近の動向についてご紹介します。

## 国連生物多様性の10年 日本委員会(UNDB-J)とは

2011～20年までの10年間は国連の定めた「国連生物多様性の10年」。10年10月に名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択された、生物多様性保全のための世界目標である「愛知目標」の達成に貢献するため、国際社会のあらゆるセクターが連携して生物多様性の問題に取り組むこととされている。これを受け、わが国では「愛知目標」の達成を目指し、国、地方公共団体、動物園、事業者、国民および民間の団体など国内の各セクターの参画と連携を促進し、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取り組みを推進するため、「国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)」が11年9月に設立され、委員長に米倉弘昌経団連会長が、委員長代理には涌井史郎東京都市大学教授が就任した。

日本委員会は、①愛知目標の達成のために有効な方針の検討、②愛知目標の達成に向けた各セクターの活動に関する意見や情報の交換、③委員会の目的に合致する連携事業の認定、④その他、生物多様性に関する社会の認識の向上に資する事業等の実施に関わる方針の検討等を行っている。

具体的には、愛知目標達成のための事業を实践する「にじゅうまるプロジェクト」の登録事業等の中からUNDB-Jが推奨する連携事業を認定し、広報を積極的に行っている。経団連自然保護協議会は、公益信託経団連自然保護基金を通じた自然保護活動支援、ならびに「経団連生物多様性宣言・行動指針」および「生物多様性民間参画パートナーシップ」を通じた企業の生物多様性への取り組みを促進する活動を、にじゅうまるプロジェクトに登録している。

## 主な広報活動と最近の動向

本年3月、生物多様性の理解や普及啓発、環境学習にも資するものとして、UNDB-J推薦「子供向け図書」(愛称:「生物多様性の本箱」～みんなが生きものとながらる100冊～)を選定した。今後、映像・音楽、各種グッズ等も選定することとしている。また、生物多様性全国ミーティングや生物多様性地域セミナー、生物多様性出前講座等の各種イベントを開催するとともに、地球いきもの応援団(著名人による生物多様性の広報組織)、生物多様性リーダー(国民一人ひとりが生物多様性の大切さを理解して行動に移せるように先導)、生物多様性キャラクター応援団(国民一人ひとりの生物多様性の認知と理解、行動を応援するキャラクターによる広報組織)による広報、Iki・Tomoパートナーズ(UNDB-Jの活動の趣旨に賛同し、自ら行動する個人・

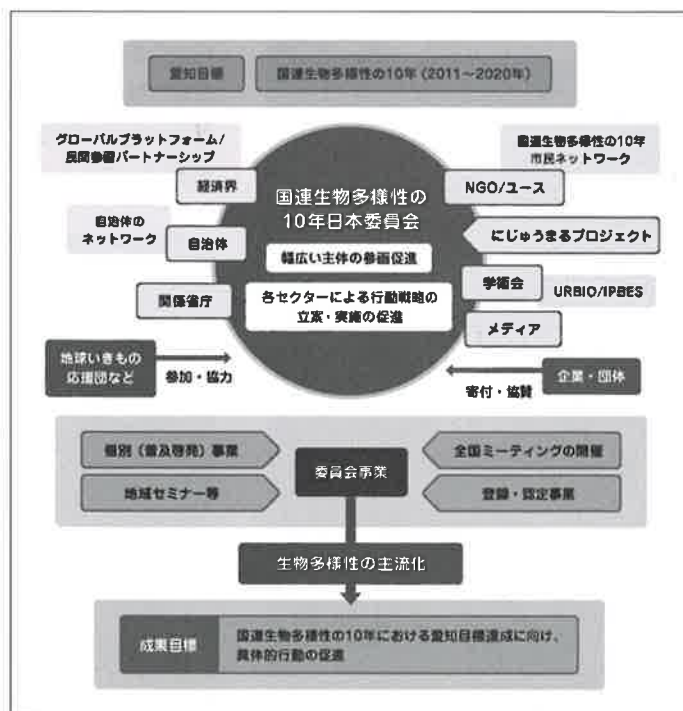
団体・企業等)による主流化への取り組み、MY行動宣言やグリーンウェイブの実施呼びかけのほか、生物多様性マガジン『Iki・Tomo』、パンフレット・リーフレットなど普及啓発ツール・アイテムの作成・配布、国際社会への情報発信や各種イベントへの出展なども行っている。

最近、UNDB-Jが推進している「MY行動宣言 5つ

のアクション」に即した活動を表彰する「生物多様性アクション大賞」が設けられ、実行委員会にはUNDB-J委員も参画している。5つのアクションとは、①地元でとれたものを食べ、旬のものを味わいます、②生の自然を体験し、動物園・植物園などを訪ね、自然や生きものにふれます、③自然の素晴らしさや季節の移ろいを感じて、写真や絵、文章などで伝えます、④生きものや自然、人や文化との「つながり」を守るため、地域や全国の活動に参加します、⑤エコマークなどが付いた環境に優しい商品を選んで買います、である。さらに、UNDB-Jの活動の趣旨に賛同し、活動へのご支援・ご寄付をいただける個人・企業・団体をUNDB-Jサポーターとして募集している。

経団連自然保護協議会は、こうしたUNDB-Jの活動に積極的に協力していく方針である。

※UNDB-Jの詳細については、<http://undb.jp/> をご覧ください。



国連生物多様性の10年日本委員会のホームページより

トピックス

## 国際会議 最新情報



IUCN(国際自然保護連合)日本プロジェクトオフィス  
シニアプロジェクトオフィサー

古田 尚也

# 第4回国連防災グローバルプラットフォーム会合

5月20～23日、第4回国連防災グローバルプラットフォーム会合がスイスのジュネーブで開催されました。本会合は、2005年に第2回国連防災世界会議が日本の神戸で開催されて以来、2年ごとに開催されている国際会議です。今回は全世界から政府や地方自治体、政治家、企業、NGOなど3,000人以上の参加者が集まり、「兵庫行動枠組み」に関するこれまでの成果や今後の課題について議論を戦わせました。この会議についてIUCN日本プロジェクトオフィスの古田尚也氏にレポートしていただきます。

## ■多発する自然災害とその傾向

近年、ハリケーンや洪水、干ばつなど世界中で大規模な自然災害が多発している。これは、実際の統計でも裏づけられており、過去数十年の間、世界で発生した自然災害の数は増加の一途をたどっている。特に、気象学的、水文学的、気候学的な災害が増加している(図1)が、こうした自然災害による死者数は減少傾向にある。これは、自然災害に対する知識や備えが向上したことによるものと考えられている。一方、経済的被害を見ると、指数関数的に増加傾向にある。また、地域別に自然災害の発生を見ると、数、死者数、経済的損失いずれの点においてもアジアが圧倒的に大きな割合を占めている。

## ■災害の定義と災害リスクの分析

災害とは、国連防災戦略(UNISDR)によって、「影響を受けたコミュニティや社会自身の対処能力を超えるような、人的、物的、経済的、環境的損失などを伴う、コミュニティや社会の機能を著しく阻害する事象」と定義されており、災害リスクはハザード(危険事象)、曝露、脆弱

性の3つの独立した要素の組み合わせによって成り立つと考えられている。ハザードは火山噴火や雪崩などの自然現象である。もし、こうした現象が人里離れた場所で起きたとしたら、災害にはならない。ハザードが発生する場所に人や何らかの資産が存在すること(曝露)、そしてそれらがハザードに耐えることができない(脆弱性)ということによって、初めてハザードは災害になる。

こうした要素ごとに過去のトレンドを分析すると、ハザードは地球温暖化による影響が顕著に現れ始めている熱波や寒波などを除けば、ほぼ一定・周期的に発生している。一方、災害に対する脆弱性は、災害への対処能力や建築基準の向上、経済的豊かさの向上などにより、改善傾向にある。問題は、世界的な人口増加や都市化などによって引き起こされている、ハザードが起きる地域への人や資産の集中である。この曝露の要素は、年々悪化する傾向にあり、これが世界的な自然災害増加の大きな要因であることが指摘されている。

## ■焦点は災害リスク削減へ

自然災害に関わる機関としては、以前は、災



世界中から3,000人以上の関係者が参加した第4回国連防災グローバルプラットフォーム会合

害発生後の復旧・復興を担う軍や人道支援に関するNGOなどが中心となっていた。しかし、自然災害が持続可能な開発の大きな障害要因の一つとして認識されるようになると、2000年に国連防災戦略(UNISDR)が設立され、世界銀行のような開発援助機関が自然災害の分野に関心を示すようになり、災害発生後のどのようにするかではなく、災害が発生する前にいかに対策を講じるかということに焦点が移ってきた。

05年に神戸で開催された第2回国連世界防災会議で採択された「兵庫行動枠組み」は、こうした流れを決定づける画期的な成果であった。これは、災害リスク削減(DRR: Disaster Risk Reduction)をその考えの中核に据えた、初めての世界的な枠組みであり、自然災害に関わる世界中の関係者の指針となるものである。災害リスク削減とは、ハザードは定期的に発生するという前提として、いかにそのハザードから発生する災害を小さくとどめるかという発想に基づいている。DRRは日本語では、一般的に減災と訳されている。東日本大震災からの復興において初めて多くの人々が知ることとなり、あたかも新しい概念のように伝えられることもあった。しかし、国際的にはこのように05年にはすでに減災、DRRを核とした国際的な行動枠組みが作成されていた。

## ■ 災害リスク削減と生態系管理

「兵庫行動枠組み(HFA: Hyogo Framework for Action)」は非常に包括的な枠組みであり、5つの柱から構成されている。5つの柱ごとの進捗状況がUNISDRに各国から報告されているが、4番目の柱「潜在的リ

スクの軽減」に関する進捗が最も悪いことが判明している。実は、この4番目の柱「潜在的リスクの軽減」の中に、生態系の管理が盛り込まれている。

健全な生態系や生物多様性を保つことが、災害リスク削減につながることは、少し考えてみれば簡単に分かることである。例えば、健全な森林は土砂崩れなどのハザードの発生を防止する。また、健全な生態系は災害後の緊急時に必要な水や燃料などを緊急避難的に供給してくれるなど脆弱性の強化にもつながる。また、ハザードの危険のある場所を保護地域などに設定して開発から守ることは、曝露の減少に貢献する。さらに、生態系を活用したDRRの方策は、コンクリート等の人工物による対策に比べ、費用が安価であること、たとえハザードが発生しなくても付随的な価値を提供してくれるなどのメリットが存在する。

こうしたことから、現在世界中で生態系を活用したDRRの試みが数多く実施されるようになってきている。もちろん、生態系がすべての災害を防ぐことは難しいが、工学的な方法や他のソフトな方策と組み合わせることで、効果的な解決策となることも多い。ところが、往々にしてこうした生態系の役割は無視されがちである。

## ■ 適切な生態系管理は気候変動適応にも有効

自然災害と気候変動の関係についても国際的に議論が活発化している。12年にはIPCCがこのテーマに関する特別レポートを発表した。この中で、IPCCは、熱波や寒波など一部の気象現象については気候変動との関係性を認めたものの、過去の自然災害の増加の主たる要因は、曝露の増加によるものであると結論

付けている。しかし、先に見たように、増加している自然災害は気象、水文、気候関係のものであること、これらは気候変動によって今後さらに増加すると予想されることから、長期的には気候変動も自然災害に大きな影響をもたらすものと考えられている。

こうしたことから、近年では災害リスク削減の中で、気候変動への適応(CCA: Climate Change Adaptation)の観点を無視することができないという議論がますます高まっている。実際、災害リスク削減と気候変動適応にはオーバーラップする部分が多い。災害リスク削減は短期的な課題であり、気候変動適応は長期的な課題であるという違いはあるが、現実の対策としてはどちらか一方だけ考えるのではなく、一つの対策が双方に資することも多い。特に、適切な生態系管理は、DRRとCCA双方に有効な手段だと考えられている。

## ■ 国際的な枠組みが決まる15年

今回の会合では、15年3月に第3回国連防災会議が宮城県仙台市で開催されることが発表された。日本は第1回の横浜から、第2回の神戸、そして第3回の仙台と、この分野で世界的なリーダーシップを発揮してきた。15年の仙台での会議では、「兵庫行動枠組み」の次期枠組みHFA2が採択される見込みとなっている。15年には、このほかにも国連ミレニアム開発目標の次期枠組み(ポストMDGs)、昨年のリオ+20から議論が始まった持続可能な開発目標(SDGs)、気候変動枠組条約では20年以降の枠組みとなるダーバンプラットフォームが決まることとなっており、大変重要な節目の年となるだろう。

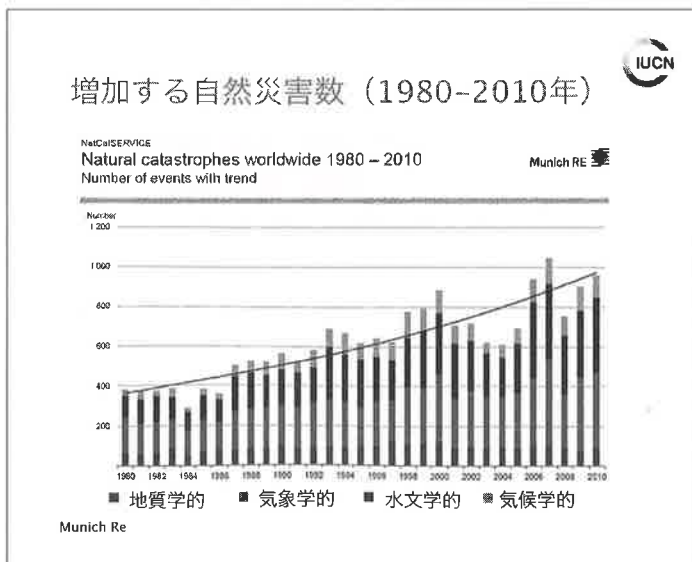


図1: 1980~2010年に発生した自然災害件数



会合には仙台市長(左)も参加。2015年3月、第3回国連防災会議が仙台市で開催予定

# 日本生命保険相互会社

日本生命は、1992年よりスタートした“ニッセイの森”づくりを中心に、森の働きを学ぶ「森の教室」や自然との触れ合いの場「森の探検隊」などの活動を展開しています。

## ニッセイ“未来を育む森づくり” ～自然との絆を守り、次世代にいのちをつなぐ～

日本生命では、かけがえのない地球環境を次世代へ引き継ぐことを願い、ニッセイ緑の財団と協力して1992年から森づくりに取り組んでいる。21年間で植えた苗木は131万本を超え、“ニッセイの森”は全国187カ所に広がっている。林野庁による「環境貢献度評価」(2011年度単年)において、“ニッセイの森”は「5,293名分の年間排出CO<sub>2</sub>を吸収・固定」「約18万名分の年間飲料水を貯水・浄化」「年間で10tトラック837台分の土砂流出を防止」などと評価されている。

新たな土地に苗木を植える植樹活動や、植えた苗木が順調に成長できるように手入れ(下草刈り、除伐、間伐)をする育樹活動を、全国各地で年間20回以上実施している。日



森づくり“ニッセイ豊橋の森”(愛知)育樹

本生命職員やその家族、地域の方々もボランティアとして参加しており、参加人数は21年間でのべ2万9,000名以上に上る。

## ニッセイ「森の教室」 ～環境について学ぶ機会の提供～

全国98カ所に展開する来店型店舗「ニッセイ・ライフプラザ」において、「地球温暖化を防ぐ」「水を守る」「生き物を支える」等、森の働きを学ぶ小学生向けセミナーを開催。10年度より開催しているこのセミナーでは、映像の視聴やクイズによる学習、間伐材による木工工作体験(森のオルゴール作り)などを行い、子どもたちの「自然を大切に思う気持ち」を育てている。12年度は79カ所で開催、参加者は1,428名に上る。



ニッセイ「森の教室」(ライフプラザ長野)

## ニッセイ「森の探検隊」 ～自然と触れ合う場の提供～

小学生と保護者を対象とし、10年度より開催している。現地インストラクターの指導の下に森の中を散策し、そこに生息する生き物や植物を観察するプログラムや、森を守るために必要な作業(間伐など)を体験するプログラムを実施。子どもたちが自然と触れ合い、その大切さを学ぶ機会を提供している。12年度は静岡・兵庫の2カ所で開催し、合計100名が参加した。



ニッセイ「森の探検隊」(富士)



森づくり“ニッセイ支笏湖の森”(北海道)植樹

(寄稿:企画総務部 CSR推進室 白川 遼氏)



「MAEDAの森 佐久」での活動の様子

# 前田建設工業株式会社

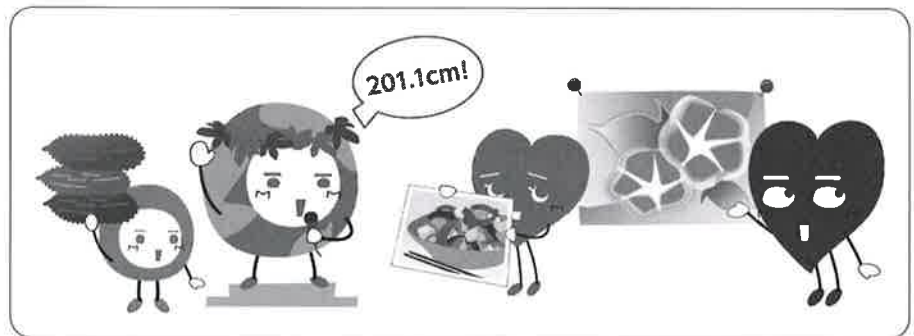
MAEDAは、「環境経営No.1と言われる建設会社」を目指し、事業・企業・個人の各領域で地域やNPOの方々とともに環境活動に取り組んでいます。

「地球」は、私たちの事業活動を通して影響を与える対象であるとともに、私たちが生み出す付加価値のためにエネルギー資源やさまざまな資材を提供してくれる出資者であるという考えの下、「地球も大切なステークホルダー」と位置付け、事業で生み出した付加価値の一部を「地球への配当」として還元・配分している。「地球への配当」は、「MAEDAグリーンコミット」と「MAEDAエコポイント制度」の2つの仕組みを通して拠出。本稿ではMAEDAグリーンコミットの2つの活動事例とエコポイント制度についてご紹介する。

## MAEDAグリーンコミット

### ●MAEDAの森 佐久

地域やNPO・NGOの皆様とともに、社員と家族が植樹や下草刈りなどの森林育成・保全活動を行っている。また、新入社員教育の一環として、NPO法人「森のスタイル研究所」「信州そまびとクラブ」のご指導の下、森林作業道を整備。これは、自分



MAEDAエコポイント制度 (Me-pon) に登場するキャラクター

たちで現地踏査・ルート設定・施工計画などを作成し、自身の知力と体力を駆使して取り組む活動である。

### ●MAEDAエコスクール

NPO・NGOなどと協働し、未来を担う子どもたちへの環境教育を行っている。家族で森林を考えるきっかけになってほしいという思いを込め、森林の果たす役割や森と水・土の関係、森を守ることの大切さを子どもたちに伝える絵本「ボクの家はジャングル!？」を、NPO法人「樹木・環境ネットワーク」の監修の下に企画・制作している(全5巻で3巻目を制作中)。

## MAEDAエコポイント制度 (Me-pon)

エコ資格取得や環境家計簿、節電、エコイベントへの参加といったエコ活動を行うとポイントがたまり、そのポイントをエコ商品(オーガニック商品、地域支援商品、エコ休暇など)に交換できる。「家族で」「仲間と」「楽しく」をキーワードに環境活動を推進する仕組みで、社員・家族の約7割が参加している。

今後もMAEDAは、地域・NPO・NGO、社員や家族とともにエコの輪を広げ、未来につなげていく。



家族で森林を考えるきっかけになればと制作した絵本「ボクの家はジャングル!？」  
絵：しがさやか 文：小坂井良子



(寄稿：CSR・環境部 秋山直一氏)

活動の詳細はこちら<http://www.maeda.co.jp/csr/report/index.html>

# NGO 活動成果報告会

## 第89～90回の概要

経団連自然保護協議会では、経団連自然保護基金(KNCF)支援プロジェクトの進捗状況を直接知る機会として「NGO活動成果報告会」を開催し、報告の概要について適宜本誌で紹介しています。ここに、前回掲載(本誌63号)後に行われた報告会の概要を紹介します。

### 財団法人地球・人間環境フォーラム 北緯46度タイガの森をまもるミツバチ大作戦

■報告者：野口栄一郎氏(財団法人地球・人間環境フォーラム タイガの森フォーラム 現地活動・ツーリズム担当)、坂本有希氏(同 企画調査部長)、高安和夫氏(銀座ミツバチプロジェクト 理事長)  
■開催日：2013年2月22日

#### ●プロジェクトの背景と概要

ロシア極東、沿海地方を流れるビキン川流域(北緯46度付近)は、針葉樹と広葉樹が混交する「ウスリータイガ」と呼ばれ、絶滅危惧種のアムールトラやシマフクロウなど、さまざまな野生動物が生息する生物多様性に富んだ一大森林地帯である。この森林と数世紀にわたって共存し、保全の担い手となってきた人々が、タイガでの狩猟採集を伝統とする先住少数民族ウデへの人々(人口約1,700人)だ。

人口約650人のクラスニヤール村での木材利用は、従来、住宅建築用・薪炭用の小規模な伐採で、それがタイガの乱開発を防いできたのだが、ソ連崩壊後、村民自身がタイガの樹木を伐採し、その販売収入に依存せざるを得なくなった。一方、同村ではソ連時代から養蜂業が行われており、小

規模だが良質の蜂蜜が採蜜されてきた。近隣の生態系を損なわず、持続的に収入を得る手段の一つとして養蜂を位置付け、「北緯46度タイガの森をまもるミツバチ大作戦」を展開している。

#### ●これまでの取り組み

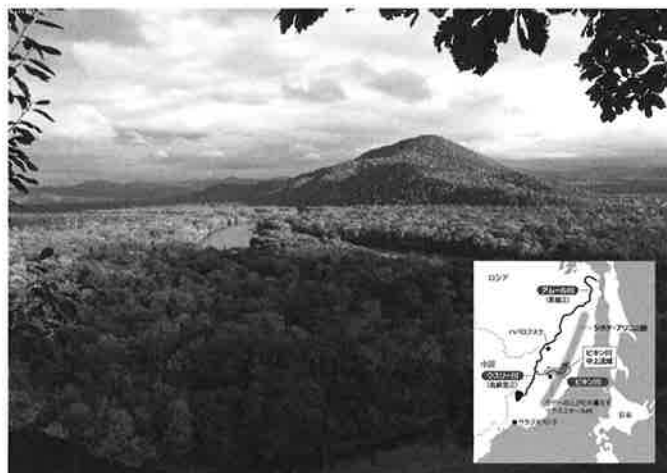
経団連自然保護基金の支援、ならびに「銀座ミツバチプロジェクト」「日本在来種みつばちの会」の指導を得て2011年に始動し、12年には以下の活動を行った。

クラスニヤール村からビキン川を約60km遡った地点に、野生ミツバチの分蜂群を捕獲するための木製トラップを4本仕掛けた。翌月、村の人々や日本の養蜂家の藤原誠太、高橋秀行両氏とともにトラップの回収を含むフィールド調査を実施。分蜂群の捕獲には至らなかったものの、捕獲し

た個体を観察した結果、この地域の野生ミツバチが、良質の蜂蜜を採蜜できるニホンミツバチと近縁種であることが確認できた。フィジビリティ報告書を作成し、日本の養蜂家から見た同地域の自然環境の重要性、既存の養蜂の生産性向上に向けた課題や在来種養蜂の可能性について報告する予定(現地では13年3月に報告済み)。

#### ●今後の課題と活動方針

日本の養蜂家にビキン川流域の自然環境の現状とクラスニヤール村民が営んでいる養蜂の様子を伝え、現地指導も含めた技術協力や支援方法を検討する。また、蜂蜜を日本へ輸出入するため、住民の組織の中から貿易業務従事者を育成するとともに、タイガの蜂蜜の風味を活かした食べ方を研究し、イベントなどを通じて普及させる。



生物多様性に富んだビキン川流域(2012年9月)



村の養蜂所を訪問(2011年9月)

# 一般社団法人オランウータンと熱帯雨林の会

## 野生オランウータンの研究および保護活動の歩みと今後の取り組み

■報告者：鈴木 晃氏(一般社団法人オランウータンと熱帯雨林の会 理事長)

■開催日：2013年4月16日

### ●野生オランウータンを取り巻く環境

マレー語で「森の人」という意味のオランウータンは、人に最も近い生き物である大型類人猿の一種で、東南アジアのボルネオ島とスマトラ島の熱帯雨林にのみ生息している。その生態には未解明の部分が多く、一頭一頭バラバラで暮らすために一般的には単独生活者であると言われるが、調査していくと複雑なコミュニティ生活者であることが分かってきた。こうした研究には長期間の調査が欠かせない。彼らを取り巻く環境は、従来の木材需要や地下エネルギーの資源開発に加えて、近年は移民政策、森林盗伐により生息地が減少しており、資源輸入国の日本と資源産出国とが互いに手を携えて、熱帯雨林を維持していくことが不可欠である。

### ●キャンプ・カカップでの活動と30年の歩み～基金の支援による成果

インドネシア・ボルネオ島での活動は、1983年から地元の住民と協力して続けてきており、クタイ国立公園内に、住民の協力により建設された高床式の2階建ての家屋「キャンプ・カカップ」基地を設け、調査・研究を行っている。こうした長期の調査・研究活動には、オランウータンの移動履歴の調査や森林内の整備・パトロールなどの人手が欠かせず、継続的な経団連自然保護基金の支援に感謝している。

### ●生息地をめぐる問題

石炭、天然ガス、石油などの資源エネルギー開発が続く現地では、国立公園といえども管理が難しく、課題が山積みである。自然保護局などと森林の保全・管理に関し

て協議を重ねている。資源開発に沸く現地であるために、政治的思惑が絡み合い問題をより複雑にしている。

### ●今後の展望と取り組み

保全のためには、現地政府と地方自治体の両者が納得する方向性が望ましい。石炭資源開発をどう進めていくか、同時に森林保全、多様性保全の問題をどう考えるべきかを現地での長年の調査・研究の成果を生かし、日本、インドネシアの両政府に提言したい。また、さまざまな機会を通じて、現状を発信し、理解者を増やし、特に社会活動に意欲のある若者を集めて、人づくりを始めたいと考える。今年は日・イン通商55周年に当たるが、秋にはインドネシアでオランウータンを軸に両国の相互理解促進のための講演会を催す予定である。



野生オランウータンの母子



石炭の採掘現場。左上に見える森林がオランウータンの調査地

## 第2回企画部会を開催

7月12日に企画部会を開催し、公益財団法人オイスカの高田絵美氏より「子供の森」計画に関する説明を受け、意見交換を行った。アジアや中南米を中心に32の国と地域で4,600校が参加するこの活動は、子どもたちの環境教育であるとともに、地域の森林を守りながら土や水を保全する循環型農法の普及を促し、住民の生計向上にもつなげている。委員からも現地での企業との協働の可能性などについて質問が寄せられた。

当日は、この他、東北復興支援「みちのく潮風トレイル」構想との連携や、2013年度の海外視察ミッション(インドネシア・ベトナム)の開催予定、青森での国内支援プロジェクト視察報告(詳細については本誌19~20ページ参照)など、諸活動に関する情報提供が行われた。



企画部会の様子

## 第3回企画部会で 環境省自然環境局長と懇談

7月18日、環境省の星野一昭自然環境局長、堀上 勝生物多様性施策推進室長より「自然環境局行政の重要課題と今後の方針」について説明を伺い、種々懇談した。星野局長の説明内容は、野生生物保護・管理の推進、三陸復興国立公園の創設、第1回アジア国立公園会議の開催、奄美・琉球の世界自然遺産登録に向けた動き、愛知目標の達成に向けて、国連生物多様性の10年日本委員会、生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学施策プラットフォーム(IPBES)、名古屋議定書の国内実施に向けた動きの8項目に及んだ。なお、経団連自然保護協議会は、被災した宮古市「中の浜野営場」において、環境省と連携し植樹イベントや生物多様性に配慮した森づくりの実施を検討している。

## 会員懇親会を開催

8月9日、経団連自然保護協議会会員企業のネットワーキングを目的とし、懇親会を開催。佐藤正敏会長を含め40名の会員が集い、情報交換がなされた。会員からの希望があれば、今後の開催も検討することとなった。

## ワシントン条約事務局長との 懇談会

8月20日、John E. Scanlonワシントン条約事務局長の訪問を受け、石原 博自然保護協議会企画部会長はじめ、会員企業との懇談会を開催。ワシントン条約とは「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」で1973年ワシントンにて採択され、今年には40周年の記念の年である。締約国は178カ国、絶滅のおそれのある動植物は3万6,000種に近づきつつある。本年3月、バンコクで開催された第16回締約国会議の報告もあり、出席者との活発な質疑応答がなされた。



懇談会の様子



John E. Scanlonワシントン条約事務局長(中央)

# KNCF News Selections

皆様からの情報をお待ちしています。

経団連自然保護協議会  
TEL.03(6741)0981 FAX.03(6741)0982



## 「みちのく潮風トレイル」 開通記念行事に参加

8月24、25日の2日間、環境省主催の三陸復興国立公園・グリーン復興プロジェクトの一つ「みちのく潮風トレイル」の一部開通を記念し、八戸市と久慈市で式典とウォーキングイベントが開催された。初日の式典ではトレイルのシンボルマーク等の表彰やパネルディスカッションが催され、翌日のウォーキングイベントには地域市民を中心に総勢600名以上(4コース開催)が参加し、盛況にとり行われた。

経団連自然保護協議会からも4名が現地を訪問し、環境省の白石順一地球環境審議官や鳥居敏男国立公園課長とともに久慈市の小袖海岸を約4時間歩きながらトレイルを通じて自然と人との共生を考える機会となった。今回の体験を今後の東北復興支援プロジェクトの取り組みに活かしていきたい。



開通記念式典(久慈会場)



「みちのく潮風トレイル」の一部開通を記念して開催されたウォーキングイベント



トレイルを歩きながら三陸復興国立公園の景観を楽しむ(小袖海岸)

## 第1回アジア国立公園会議を 開催予定

11月13～17日に、仙台市青葉区の仙台国際センターにて、第1回アジア国立公園会議が開催される(主催：環境省、IUCN)。この会議は経済発展の著しいアジアにおける国立公園等の保護地域の現状や課題を共有し、互いに学び、協働して解決策を見出すものである。2014年にオーストラリア・シドニーで開催される第6回世界国立公園会議に向けて、アジアにおける経験を踏まえて世界にメッセージを発信していく。

参加予定者は、政府・行政機関のほか、国内の自然保護団体や研究機関、企業に加え、東南アジアで活動する自然保護団体など。開催期間中は、主催者が実施する全体会合、NGOなどが取り組みを発表し合うワーキンググループ(セッション)、パネルなどで活動を紹介するポスターセッションのほか、サイドイベントや三陸復興国立公園を紹介するエクスカージョンが実施される。

経団連自然保護協議会では、全体会合における佐藤正敏会長によるスピーチや保護地域と密接な関係のある企業による発表などを予定。また、経団連自然保護基金が支援するNGOの発表やセッションも予定されている。

※詳しくはホームページをご参照ください。  
<http://asia-parks.org/j/>

## 「エコプロダクツ展2013」に 出展予定

来る12月12～14日、東京ビッグサイト・東展示場において第15回エコプロダクツ展が開催される(主催：社団法人産業環境管理協会、日本経済新聞社)。この展示会は、環境に携わる企業人、環境に関心の高い市民、学生などが集う国内最大級の環境展示会(昨年の来場者数：約18万人)である。

経団連自然保護協議会では、「にじゅうまるプロジェクト」\*と協働して自然保護・生物多様性保全に取り組む団体とともに出展する予定。今回は、さまざまなセクターがどのように生物多様性に関わっているのかを理解できるように、出展者が1カ所に集まるよう工夫する予定である。

※にじゅうまるプロジェクトとは  
愛知ターゲットに掲げられた20の個別目標を達成するためには、自然保護団体のみならず、政府・自治体、企業、研究機関、市民団体等が参加して行動することが求められ、これらに関わる人々、団体を結び付けるシンボルとして、国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)により提唱された取り組み。

## NPOイベントのご紹介

### 一般社団法人アニマルパスウェイと野生生物の会(ApWA)

研究会設立10周年を記念して、開発による森林断片が及ぼす野生生物への影響と対策について情報を共有する目的で、以下のシンポジウムを開催する予定である。

#### 【シンポジウム】

「広げよう野生生物の歩道橋」

—コリドーで繋ぐ森と命—

【主催】アニマルパスウェイ研究会、ニホンヤマネ保護研究G、ApWA

【日時】2013年12月2日(月)  
13:00～17:50

【会場】経団連会館 2F「経団連ホール」

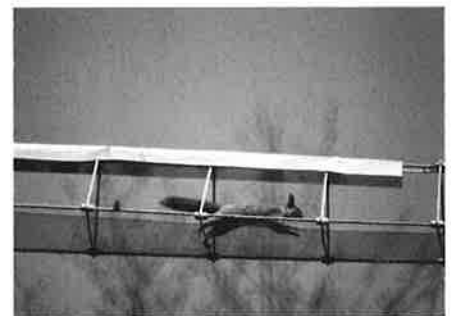
#### 【問い合わせ先】

アニマルパスウェイと野生生物の会  
事務局(担当：大竹)

TEL：090-7404-2652

E-mail：info@animalpathway.org

URL：http://www.animalpathway.org/



アニマルパスウェイを渡る野生のニホンリス

# ご寄付を いただいた 皆様

2013年7月31日現在

2011年01～2013年7月にご寄付をいただいた法人・個人は右記のとおりです(50音順・敬称略)

## 法人寄付

- |                     |                          |                   |
|---------------------|--------------------------|-------------------|
| アイシン・エイ・ダブリュ(株)     | (株)グリーンキャブ               | ダイハツ工業(株)         |
| アイシン精機(株)           | 栗田工業(株)                  | 太平洋工業(株)          |
| (株)アイセイ薬局           | 栗林商船(株)                  | 大豊工業(株)           |
| 愛知時計電機(株)           | KYB(株)                   | 大鵬薬品工業(株)         |
| (株)アイネット            | (株)ケー・エフ・シー              | 大和ハウス工業(株)        |
| (株)アウトソーシング         | 興和(株)                    | 高砂熱学工業(株)         |
| 曙ブレーキ工業(株)          | コーエーテックモホールディングス(株)      | (株)タケエイ           |
| 旭化成(株)              | 国際石油開発帝石(株)              | 武田薬品工業(株)         |
| アサヒグループホールディングス(株)  | コナミ(株)                   | (株)タチエス           |
| 味の素(株)              | (株)小松製作所                 | 立山科学工業(株)         |
| あすか製薬(株)            | 櫻護謨(株)                   | TANAKAホールディングス(株) |
| (株)梓設計              | 沢井製薬(株)                  | 田辺三菱製薬(株)         |
| アステラス製薬(株)          | 佐川印刷(株)                  | タマホーム(株)          |
| アズビル(株)             | 三機工業(株)                  | (株)タムラ製作所         |
| アツギ(株)              | (株)サンゲツ                  | 中越バルブ工業(株)        |
| (株)ADEKA            | サンデン(株)                  | 中央発條(株)           |
| アビームコンサルティング(株)     | 三洋化成工業(株)                | (株)ツガミ            |
| アルフレッサホールディングス(株)   | (株)シーイーシー                | (株)ツクイ            |
| 安藤建設(株)             | JXホールディングス(株)            | TSUCHIYA(株)       |
| (株)飯田産業             | JNC(株)                   | (株)ディーエイチシー       |
| (株)イオンファンタジー        | J.フロント リテイリング(株)         | 帝人(株)             |
| 出光興産(株)             | 塩野義製薬(株)                 | (株)テオーシー          |
| 伊藤忠テクノソリューションズ(株)   | (株)資生堂                   | テルモ(株)            |
| (株)イトーキ             | シチズンホールディングス(株)          | (株)電業社機械製作所       |
| 稲畑産業(株)             | シテイグループ・ジャパン・ホールディングス(株) | 電源開発(株)           |
| イビデン(株)             | 清水建設(株)                  | (株)デンソー           |
| SMK(株)              | (株)ジャステック                | 東亜建設工業(株)         |
| SMBCE日興証券(株)        | (株)住生活グループ               | 東京ガス(株)           |
| SGホールディングス(株)       | 昭和産業(株)                  | 東京トヨベツ(株)         |
| 王子ホールディングス(株)       | (株)シンシア                  | 東京貿易(株)           |
| 大分キャンノン(株)          | (株)スカパー JSATホールディングス     | (株)東京放送ホールディングス   |
| 大分キャンノンマテリアル(株)     | スズクホールディングス(株)           | (株)東芝             |
| (株)オーディオテクニカ        | 住友化学(株)                  | (株)東北新社           |
| (株)大林組              | 住友金属鉱山(株)                | (株)東陽             |
| 岡谷鋼機(株)             | 住友商事(株)                  | 東洋鋼板(株)           |
| (株)オハラ              | 住友信託銀行(株)                | 東洋炭素(株)           |
| (株)オリバー             | 住友電気工業(株)                | 東レ(株)             |
| 花王(株)               | 住友ベークライト(株)              | トーマ再保険(株)         |
| 科研製薬(株)             | 住友林業(株)                  | 凸版印刷(株)           |
| カシオ計算機(株)           | (株)スリーポンド                | (株)巴川製紙所          |
| 鹿島建設(株)             | 生化学工業(株)                 | トヨタ自動車(株)         |
| (株)カシワバラ・コーポレーション   | セイコーエプソン(株)              | トヨタ自動車東日本(株)      |
| 片岡物産(株)             | 積水化学工業(株)                | (株)豊田自動織機         |
| かどや製油(株)            | (株)セブン&アイ・ホールディングス       | トヨタ車体(株)          |
| (株)カネカ              | センコー(株)                  | 豊田通商(株)           |
| 関東自動車工業(株)          | セントラル警備保障(株)             | 豊田鉄工(株)           |
| キーウェアソリューションズ(株)    | 総合メディカル(株)               | トヨタ紡織(株)          |
| 菊水化学工業(株)           | (株)ソフトクリエイト              | トヨタホーム(株)         |
| キッコーマン(株)           | (株)損害保険ジャパン              | 鳥居薬品(株)           |
| キャンノン(株)            | 第一三共(株)                  | 長瀬産業(株)           |
| キャンノンソフトウェア(株)      | 大王製紙(株)                  | (株)なとり            |
| キャンノンプレジジョン(株)      | 大幸薬品(株)                  | ナブテスコ(株)          |
| キャンノンマーケティングジャパン(株) | 大成機工(株)                  | 南国殖産(株)           |
| 京セラ(株)              | 大成建設(株)                  | ニチアス(株)           |
| 協和発酵キリン(株)          | ダイダ(株)                   | 日医工(株)            |
| (株)極洋               | 大同メタル工業(株)               | (株)ニチレイ           |
| キリンホールディングス(株)      | (株)ダイドーリミテッド             | 日揮(株)             |

個人寄付

(株)日建設計  
日清オイリオグループ(株)  
日新製糖(株)  
(株)日清製粉グループ本社  
日清紡ホールディングス(株)  
日東電工(株)  
(株)NIPPO  
日本金属(株)  
日本製紙(株)  
日本製紙パピリア(株)  
日本通運(株)  
日本ハム(株)  
日本郵船(株)  
(株)ニトリホールディングス  
日本ガイシ(株)  
日本紙パルプ商事(株)  
日本原子力発電(株)  
(株)日本触媒  
日本精工(株)  
日本たばこ産業(株)  
日本調剤(株)  
日本農産工業(株)  
日本ヒューム(株)  
日本マクドナルド(株)  
(社)日本燐寸工業会  
能美防災(株)  
(株)ノーリツ  
野村ホールディングス(株)  
伯東(株)  
パナソニック(株)  
浜松トニクス(株)  
(株)パレスホテル  
(株)バンダイナムコホールディングス  
阪和興業(株)  
久光製薬(株)  
日立キャピタル(株)  
日立金属(株)  
(株)日立国際電気  
(株)日立製作所  
(株)日立ハイテクノロジーズ  
ヒューリック(株)  
ヒロセ電機(株)  
華為技術日本(株)  
(株)ファースト  
福島キヤノン(株)  
藤倉化成(株)  
富士港運(株)  
富士通(株)  
(株)フジテレビジョン  
富士電機(株)  
芙蓉総合リース(株)  
プリマハム(株)  
ホーチキ(株)  
北越紀州製紙(株)  
前田建設工業(株)  
(株)マルハニチロホールディングス  
丸紅(株)

みずほ証券(株)  
(株)三井住友銀行  
三井住友信託銀行(株)  
三井物産(株)  
三井不動産(株)  
三井ホーム(株)  
三井松島産業(株)  
(株)ミツウロコグループホールディングス  
三菱重工業(株)  
三菱商事(株)  
三菱食品(株)  
三菱製鋼(株)  
三菱製紙(株)  
三菱電機(株)  
(株)三菱東京UFJ銀行  
三菱UFJ投信(株)  
三菱UFJメリアルランチPB証券(株)  
(株)メイテック  
森永製菓(株)  
森永乳業(株)  
森ビル(株)  
(株)ヤクルト本社  
(株)山武  
山田コンサルティンググループ(株)  
(株)ヤマホホールディングス  
ヤマハ(株)  
ヤマハ発動機(株)  
ユアサ商事(株)  
有機合成薬品工業(株)  
(株)UKCホールディングス  
(株)ユーシン  
郵船ロジスティクス(株)  
(株)ヨシタケ  
(株)ヨロズ  
ライオン(株)  
(株)LIXILグループ  
(株)リクルートホールディングス  
(株)リコー  
菱洋エレクトロ(株)  
(株)リンクレア  
リンナイ(株)  
(株)ルネサンス  
レンゴー(株)  
  
<その他>  
「エコパートナーズ」(愛称:みどりの翼)  
岡谷鋼機(株)グループ社員一同  
株主アンケート結果に基づく寄付金:国際石油開発帝石(株)  
積水化学工業OB有志グループ  
東海プレス工業(株)  
福島工業(株)  
三菱東京UFJ銀行ボランティア預金寄付  
三菱UFJニコスわいわいプレゼント

安形哲夫  
安藤重寿  
阿比留 雄  
阿部 弘  
池田 一  
石井真男  
石井克政  
市川 晃  
市田行則  
一丸陽一郎  
一色誠一  
出光 昭  
伊藤謙介  
伊藤順朗  
井上 健  
井上 實  
井上雄次  
井原直人  
伊原保守  
岩井清行  
岩間芳仁  
上坂外志夫  
上田明弘  
上田建仁  
上西栄太郎  
上ノ山智史  
上原 忠  
氏家純一  
内山田竹志  
宇野秀海  
江幡真史  
大久保尚武  
大久保 学  
大谷信義  
大西寛文  
大八木成男  
岡 素之  
岡本 晋  
小川信也  
小川富太郎  
興津 誠  
奥 正之  
奥田 碩  
奥平総一郎  
小椋昭夫  
長田 洋  
小澤二郎  
小澤忠彦  
乙葉啓一  
小原好一  
小山田浩定  
片岡丈治  
加藤敬太  
加藤純男  
金子達也  
上脇 太  
川村 誠

川本裕康  
岸 暁  
北 修爾  
木下雅之  
木下盛好  
木村 康  
串間新一郎  
國廣 正  
久保 肇  
栗和田榮一  
畔柳信雄  
高下貞二  
古賀信行  
小平信因  
小林秋道  
小林栄三  
小林 料  
近藤 賢  
坂口美代子  
坂根正弘  
嵯峨宏英  
櫻井邦彦  
佐々木真一  
佐々木 元  
佐藤公厚  
佐藤正敏  
護井暢子  
澤田 聡  
塩田 久  
塩野元三  
篠 秀一  
島津正男  
白根武史  
杉谷文彦  
鈴木正一郎  
鈴木正人  
瀬尾隆史  
瀬古一郎  
関 正雄  
関口俊一  
高尾剛正  
高木智之  
田頭秀雄  
高原慶一郎  
高見浩三  
宝田和彦  
田口俊明  
武田敏郎  
武田 学  
多田正世  
田内常夫  
田中 清  
谷口真一  
張 富士夫  
辻 清孝  
辻 亨  
土屋 純

土屋智義  
寺前 勝  
天坊昭彦  
東條 洋  
遠山真人  
富沢泰夫  
豊田章男  
豊田英二  
豊田章一郎  
豊田達郎  
中井邦治  
長井鞠子  
長島 徹  
長野吉彰  
永松澄子  
中村哲也  
中村良和  
仲山 章  
永山 治  
新美篤志  
西尾進路  
西堤 徹  
二橋岩雄  
貫 正義  
根岸修史  
野木森雅郁  
野澤育子  
能勢泰祐  
野力 優  
羽賀昭雄  
長谷川閑史  
蜂谷真弓  
ハットリトオル  
濱 厚  
林田紀久男  
半谷 順  
裨田 靖  
日吉栄一  
福井喜久子  
福井光彦  
福神邦雄  
福田圭子  
福田 陸  
福永年隆  
藤井重樹  
藤本 勝  
真板昭夫  
牧田潔明  
横原 稔  
真下正樹  
松永隆善  
松本邦康  
馬淵隆一  
丸山博和  
満生英二  
三浦仁美  
三木繁光

御手洗富士夫  
三宅隆雄  
宮林克行  
宮原耕治  
三吉正芳  
椋田哲史  
村上和正  
村上隆男  
村上仁志  
村瀬治男  
森本浩志  
山口範雄  
山崎敬一  
山田淳一郎  
山部泰男  
山本良人  
横山裕行  
横山元彦  
米倉弘昌  
若林 忠  
渡邊 新  
渡辺博行  
鰐淵美恵子

※掲載企業名は、寄付をいただきました時点のお名前とさせていただきます。

# 視察報告

# クマゲラの棲むブナの森の復元・ ～白神山地を訪ねて

7月26～27日、経団連自然保護協議会は、青森県西津軽郡にある基金支援プロジェクト「白神山地世界自然遺産登録20周年記念植林事業」の活動サイトを訪問しました。今回の視察には、佐藤正敏協議会会長、東條 洋副会長をはじめ15名が参加し、ブナ林の保全について「特定非営利活動法人白神山地を守る会」の永井雄人代表と意見交換を行いました。

## 白神山地の森

1993年に世界自然遺産に登録され、今年20周年を迎える白神山地は、青森県と秋田県をまたぐ総面積約13万haの世界最大級のブナ原生林が繁茂する山脈である(うち約1万7,000haが登録地域)。白神山地を守る会は、北部にある奥赤石川林道という白神山地の緩衝地帯(バッファゾーン)の外側で、この自然遺産を次の世代につなげることを目的に、企業や市民と連携してスギ林を間伐し、元のブナ林の復元・再生に取り組んでいる。

## 白神自然学校一ツ森校と ブナの苗木づくり

協議会の一行は、まず白神山地山麓の集落にある廃校になった小学校に向かった。この「白神自然学校一ツ森校」は、鯉ヶ沢町から校舎を借り、大人から子どもまで参加できる自然体験型の自然学校として、地域のボランティア・スタッフによって運営されている。白神山地を守る会はブナ林の復元の他に、ここを拠点に地元食材を活かした食事や山菜取り等の自然体験、農家民宿などのエコツーリズムを展開し、地域経済の活性化も支援している。

小学校の教室で永井雄人代表より活動の概要について説明を伺った後、小学校周辺にあるブナの苗床2カ所を訪れ、白神山地で植林するためのブナの苗木を実生から育てている現場を視察した。ビニールハウスでのコンテナ形式や直植え方式と手法は異なるが、秋に拾ったブナの種を殺菌処理

後に乾燥させて土に埋め、寒い冬を越せるように寒冷紗をかぶせて育てるそう(苗木になるまで3年程かかる)。また、ブナは5年に1回しか種をつけないので、貴重な種を缶詰にして冷蔵保存し、毎年発芽させて苗を育てる工夫をしているが、タマバエやフキバツタといった苗木の病気や害虫への対策など課題は尽きない。ここからも、ブナ林を復元する活動がボランティアによる大変な努力によって支えられていることが分かった。

## 奥赤石遺伝資源保存林を視察

2日目、高さ85mのクロクマの滝を見学した後、白神山地の中でも普通は入ることのできない遺伝資源保存林エリアを視察し、一人1本ずつブナの植樹を体験。ほんの少しではあるが、ブナ林復元に貢献することができた。この森は過去に伐採された形跡がなく、世界自然遺産登録地域と同じ環境を持ち、国の天然記念物のクマゲラなど希少な生き物が生息している生物多様性に富んだ森である。森にある樹齢300年のブナの木に聴診器をあてると、サーツという音が聞こえた。ブナは保水力のある木だと聞いていたが、不思議な「生命の音」を感じた。初めて訪れる場所にもかかわらず、歩いているとどこか懐かしいような穏やかな気持ちになれる。この森が後世に伝えられるべき日本の素晴らしい宝物であることを、参加者の誰もが実感した視察となった。

世界自然遺産登録から20年が経過し、地元では白神山地の意義を新たに見直し、この尊い遺産をどのように次の世代に引き

継いでいくのか、自然と人間との共生について考える節目を迎えている。

なお、今回の現地視察は地元メディア・青森テレビから取材を受け、翌日のニュースで協議会が支援する白神山地を訪問し、植樹した様子が放映された。



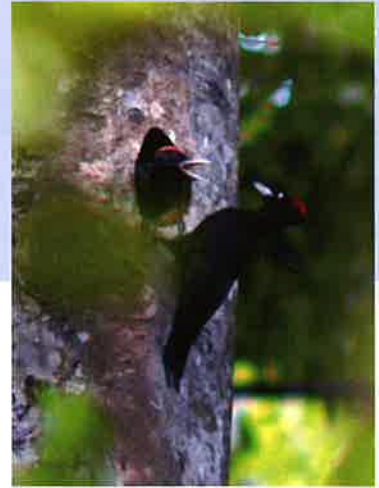
ブナの苗床を視察(マルチコンテナによる空中栽培)



記念標柱の前にて



青森テレビの取材を受ける



クマゲラ(青山一郎氏提供)

## 寄稿 経団連自然保護協議会の視察を受けて

特定非営利活動法人白神山地を守る会 代表 永井 雄人

7月26～27日の1泊2日で、経団連自然保護協議会のメンバーによる国内支援プロジェクト視察を、当NPO法人白神山地を守る会にて受け入れた。時あたかも白神山地は世界遺産登録20周年という佳節を迎えており、地元では数々の催しが展開されている。

この2日間、企業の環境・CSRセクションの方々との意見交換ができ、企業の皆様が全国の地域社会の活性化のために企業人として鋭意努力されている話をたくさん聞くことができた。

私たちが現場事務所を構える一ツ森地区は、20数年前、白神山地を世界遺産にするための署名活動の舞台となった地区であり、今、地元でブナの森の復元活動を推進しているのは当時の活動メンバーである。この人たちが今現在まだ頑張っていることそのもの

が白神山地の保護・保全活動が脈々と継続されている基盤になっていると思っている。その活動を経団連自然保護協議会の支援により継続されているところに、白神山地の住民と民間企業が一緒になって、地域や社会の活力を生み出し、白神山地の保護・保全活動の課題を解決している地域力を感じている。さらなる期待として、企業の目的でもある「利潤追求」を活かし、当地での雇用創出やwin-winのビジネスモデルの構築ができれば、地域の活性化に対する社会貢献がより永続的なものになるのではないかと、今回の視察を通して感じた。これからも協議会の皆様と現場や森の中で、このような地域再生の話ができることを祈りながら、今回の視察のお礼を伝えたい。



白神自然学校一ツ森校で活動概要の説明を聞く



NPO法人白神山地を守る会の永井雄人代表(前列中央)と協議会一行



ブナの木の水音を聴く



ブナの苗木を植樹



奥赤石川林道沿いのブナの遺伝資源保存林

# KNCF パートナーズ・ボイス

KNCFのパートナーである企業やNGOが取り組む自然保護や生物多様性保全、環境教育などについて、その活動の一端を紹介させていただきます。

公益社団法人日本国際民間協力会(NICCO) 理事長

小野 了代

## 環境保全型 農業を実践し 農地と生態系を 守る

滋賀県竜王町において、「ふゆみずたんぼ農法」の実践を通じて地域の環境保全・生態系改善に取り組んでいるNICCO。ここで培った経験や知見は、中東やアフリカでの農家支援にも活かされています。日本と世界の美しい農地と自然を守り、農家の経済的自立に貢献するNICCOの活動をご紹介します。

### ■滋賀県竜王町と琵琶湖水系の現況

滋賀県竜王町は気候・地理的に多くの生き物にとっての南限と北限にあたり、さまざまな生き物が生息する地域である。また、なだらかな丘陵と田園地帯が連なり、人が自然に対して適度な関わりを持つことで生物多様性を保ってきた。しかし、現在では耕地面積の3割以上が遊休農地であり、農地や山林の放棄に伴う生態系への影響が懸念されている。また、農業や化学肥料の使用による琵琶湖水系の汚染や生態系のバランスの乱れといった問題も抱えている。

京阪神1,400万人の生活に直結している琵琶湖の水。地域の生物多様性を守り、水質を改善するための方法として、NICCOは「ふゆみずたんぼ農法」が有効であると考えている。無化学肥料・無農薬栽培による安全安心な有機米を生産することで、経済的競争力を強め、農家の自立支援

にもつながる。このようにNICCOは、経団連自然保護基金(以下、KNCF)からご支援をいただき、農地や山林から生まれる経済性と自然保護の両立を実現するための活動を行っている。

### ■ふゆみずたんぼ農法 (冬期湛水型不耕起稲作)とは

#### 1.年間を通して田んぼに水を張る

慣行農法では、収穫が終わると水を抜き、乾田とするため、水生生物はその生息場所を失う。また、殺虫剤・殺菌剤・除草剤などを使用するため、生物量が減少し、多様性が失われることが多い。一方、ふゆみずたんぼ農法では、冬期も田んぼに水を張り、農薬を使用しないことにより水生生物が多く生息し続け、1年を通して豊かな生物相を形成することができる。さらに、これらの生物が生活することで、糞や死骸を元とする排泄物由来の有機物が堆積し、

化学肥料を使用せずとも肥えた土壌が形成される。

#### 2.耕さない

慣行農法では通常、化学肥料や農薬を用いた水が、代かきの後に流される。そのような農業排水には多量の栄養素・化学物質が含まれ、流出先の琵琶湖の富栄養化や水質悪化、プランクトンの大量発生を引き起こす。ふゆみずたんぼ農法では、耕さないことで肥料分の流出が起こらず、琵琶湖の水質保全につながる。また不耕起水田は、原生生物から昆虫、魚類、鳥類まで、多様な生物の住処となるのだ。

### ■NICCOの取り組み

#### ～慣行農法から環境保全型農業へ～

NICCOは竜王町一帯の環境保全・生態系改善を目的に、2007年11月より休耕田をモデル水田として整備し、生物多様性保全型ふゆみずたんぼ農法の実践を行って



毎年多くのボランティアが参加する、ふゆみずたんぼの田植えの様子。都市部の若者の環境への関心は高い

いる。さらに11年度からは、水田付随施設として魚道を新設することで川から水田への魚の遡上を促し、生物多様性を増した環境づくりと生物観察に力を入れてきた。

また、ふゆみずたんぼ実践農家の規模拡大を目指した活動も行っている。当会のふゆみずたんぼ13aに加え、活動に賛同した地元農家3名が計9aの水田で同農法を実施。加えて、新たに1農家が実践を始めるなど、ふゆみずたんぼ農法は徐々に広がりを見せている。農家支援講座の開講等の活動を通して、今後もより多くの農家が生物多様性保全の重要性を理解し、ふゆみずたんぼ実践農家となることを期待している。

### ■これまでの成果

NICCOのふゆみずたんぼでは110種以上の生物が観察されており、その中で環境省レッドリスト、滋賀県レッドデータブック記載の絶滅危惧種、準絶滅危惧種、希少種、要注目種は14種に上る。具体的には、カスミサンショウウオ(環境省レッドリスト絶滅危惧II類)、イチョウウキゴケ、コオイムシ、マルタニシ(いずれも環境省レッドリスト準絶滅危惧種)、ヤマアカガエル(滋賀県レッドリスト希少種)等の生存を水田とその周辺で確認し、地域の環境保全・再生において一定の成果を得ている。

また、当事業のふゆみずたんぼ実践農家はすでに収穫米を独自の販路で卸しており、通常米よりも高く取り引きされることが実証されている。通常米は卸価格230~280円/kg、小売価格330~400円/kgで取り引きされるのが一般的だが、ふゆみずたんぼ米は卸価格450~500円/kg、小売価格700~1,000円/kgで取り引きされている。近年、消費者の有機農産物に対する関心はますます高まってきており、さらなる需要の広がりも期待できる。

### ■世界の農家とともに

~環境保全と農家の経済的発展の両立へ向けて~

NICCOは、環境保全と農家の経済的発展を目指した取り組みを、中東やアフリカでも展開している。04年からヨルダンにて、06年よりパレスチナにて、環境保全に配慮した有機農法を取り入れたオリーブ農

家支援事業を実施。オリーブの増産と品質の向上、良質なエキストラバージンオイルの生産とマーケティングを支援することで、苦しい生活を余儀なくされていた農家の経済的自立に寄与した。この事業から生まれたオリーブオイルは、その品質や味が高く評価され、中東諸国や日本で輸入販売されている。

05年には、干ばつで深刻な飢餓に陥ったアフリカ南部の最貧国の一つマラウイにて、主食のトウモロコシの種の配布等の緊急支援を行った。しかし、土地がやせており、農家に化学肥料を買う金銭的な余裕もないことから、継続的な自立支援へ発展。KNCFからご支援をいただき、07年より、人のし尿を肥料に変える「エコサントイレ」の建設、モリンガなど有用樹の植林、環境にやさしい農業技術移転などを組み合わせた「飢餓の起きない村づくり」に取り組んでいる。

エコサントイレとは「エコロジカルサニテーション(=環境衛生)トイレ」の略称で、便と尿を分けて集める構造になっている。尿は水で薄めることで、便には灰を混ぜ、半年間かけて病原体を死滅させ乾燥させることで、それぞれ効果的な肥料となる。トウモロコシの生育を比較実験したところ、このし尿の肥料を使った畑は肥料なしの畑の2~3倍の収穫量があった。現地ではし尿を肥料に使う習慣がなく偏見もあったが、生育速度や葉の色の違いが目に見えたことから、新たにトイレ建設を希望する住民が増え、土壌の肥沃化と収穫増加に加え、高価な化学肥料を購入するための支出の削減、感染症発生率の低下につながった。

また、ビタミンや鉄分など豊富な栄養素を含有するモリンガの植林により、住民の栄養改善が報告されている。さらに、住民が主体となり、モリンガを使用した石けんやパウダーを製造、トレードフェアや市場などで販売するビジネスが軌道に乗り始め、収入創出につながっている。近年は日本でもモリンガの美容や健康への効果が注目されつつあるので、モリンガと乳酸菌を混ぜた、より高付加価値な商品を現地大学とともに研究を進めている。マラウイ国内での販売に加え、高栄養食品として、日

本などの先進国でも企業と連携し、開発・販売を行う予定である。

このようにNICCOは、国内外にて環境保全と農家の経済的発展の両立へ向けた事業を展開しており、これらの活動を通じて、KNCFの自然環境保全への志は世界に広がっている。日本の、そして世界の美しい農地と自然を守ると同時に、農家と寄り添い自立に貢献することを願いながら、今後も活動を行っていく。



滋賀県竜王町山之上にあるNICCOのふゆみずたんぼ。冬期も水を張っているため、水生生物や野鳥は年間を通して生息・利用することができる



毎年行っている生物観察会の様子。幼少期からの環境教育が未来をつくる



カスミサンショウウオ(環境省レッドリスト絶滅危惧II類)の住処ともなっているふゆみずたんぼ。日本での生息数は減少しているが、適切な環境管理により生物多様性の保全・再生は可能である



収入創出のために、モリンガパウダーを製造販売しているマラウイ農家。今後は、商品開発や販売など、日本の企業とも連携して行う予定



公益信託 経団連自然保護基金

*Keidanren Nature Conservation Fund*

経団連自然保護協議会

*Keidanren Committee on Nature Conservation*

経団連自然保護協議会

会 長：佐藤正敏

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館

TEL.03-6741-0981 FAX.03-6741-0982

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

